

【子ども・子育て支援事業計画】 量の見込みについて（教育・保育）

第8回計画専門部会
令和元年10月7日

資料6-1

【家庭類型タイプ】

A:ひとり親、B:フルタイム×フルタイム、C:フルタイム×パート(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)、
C':フルタイム×パート(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)、D:専業主婦(夫)、
E:パート×パート(双方120時間以上+下限時間～120時間の一部)、
E':パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)、F:無業×無業

量の見込み案の算出方法

【国ワークシートの算出要領】

- <1号> 家庭類型がタイプC'、D、E'、Fの3歳以上で、「幼稚園」または「認定こども園」を利用したいと回答した人
- <2号教育> 家庭類型がタイプA、B、C、Eの3歳以上で、現在、「幼稚園」を利用している人
- <2号保育> 家庭類型がタイプA、B、C、Eの3歳以上で、現在、「幼稚園」を利用していない人で、今後、「幼稚園」「認定こども園」「保育所」等を利用したいと回答した人
- <3号> 家庭類型がタイプA、B、C、E(の0歳及び1-2歳)で、今後、「認定こども園」「保育所」等を利用したいと回答した人

【独自推計の方法】実績等から独自の算定を行う。

<1号・2号教育> H28-30年度の3-5歳人口に対する幼稚園利用者(1号、2号教育含む)の割合 | 0.482 | 0.453 | 0.444 | の平均0.460を将来3-5歳人口に乗じて「1号+2号教育」を算出する。国WSで得たR2年度の「1号：2号教育」の割合(0.81：0.19)を活用し、前述のとおり算出した「1号+2号教育」を振り分けて設定。

<2号保育・3号> H26-31年度の①認可保育施設の申込者及び②①に該当しない認可外保育施設利用者の当該年の0-5歳人口から各年・各歳の保育ニーズ率を算出。算出したニーズ率から、5か年の伸び率を計算し、各歳でその平均を算出する。R2年度以降、前年の保育ニーズ率に5か年平均伸び率を加え、将来人口に乗じて基礎となる見込みを算出する。(なお、保育ニーズ率の伸び率については、0、1歳は前年の同歳児の保育ニーズ率との差(前年対比の伸び)から、2-5歳は前年の1歳下の年齢の保育ニーズ率との差(年次進行の伸び)から計算している。)

子育て安心プランでは、令和4年に女性就業率80%を目標としている。これまでの保育ニーズの伸び率と、有配偶者女性就業率の伸び率が同等の伸びを示しており、一定の相関関係があると仮定できるため、女性就業率の予測推移(令和4年に向けて増加し、令和5年以降は横ばいになる)に合わせ、基礎となる見込みの保育ニーズ率の伸び率を調整し、将来人口に乗じて見込みを算出する。

【参 考】

		総数	1号	2号	2号	3号	
			3-5歳教育	3-5歳教育	3-5歳保育	0歳保育	1-2歳保育
平成28年度	確保の内容(実績)		2,365		1,877	350	1,261
平成29年度	確保の内容(実績)		2,214		2,049	425	1,413
平成30年度	確保の内容(実績)		2,169		2,083	415	1,447

【子ども・子育て支援事業計画】 量の見込みについて (教育・保育)

			1号	2号	2号	3号	
			3-5歳教育	3-5歳教育	3-5歳保育	0歳保育	1-2歳保育
令和 2年度	①量の見込み【国WS 算出値】 (必要利用定員総数)	内訳	1,975	2,949		1,112	1,737
		総数	2,440		2,484		
	②量の見込み【市独自 計算値 (事務局案)】 (必要利用定員総数)	内訳	1,910	2,865		431	1,797
		総数	2,358		2,417		
令和 3年度	①量の見込み【国WS 算出値】 (必要利用定員総数)	内訳	1,922	2,870		1,104	1,692
		総数	2,375		2,417		
	②量の見込み【市独自 計算値 (事務局案)】 (必要利用定員総数)	内訳	1,858	2,953		432	1,775
		総数	2,294		2,517		
令和 4年度	①量の見込み【国WS 算出値】 (必要利用定員総数)	内訳	1,822	2,721		1,087	1,700
		総数	2,251		2,292		
	②量の見込み【市独自 計算値 (事務局案)】 (必要利用定員総数)	内訳	1,763	2,969		429	1,776
		総数	2,176		2,556		
令和 5年度	①量の見込み【国WS 算出値】 (必要利用定員総数)	内訳	1,787	2,669		1,075	1,684
		総数	2,208		2,248		
	②量の見込み【市独自 計算値 (事務局案)】 (必要利用定員総数)	内訳	1,729	2,957		423	1,762
		総数	2,134		2,552		
令和 6年度	①量の見込み【国WS 算出値】 (必要利用定員総数)	内訳	1,764	2,635		1,069	1,610
		総数	2,180		2,219		
	②量の見込み【市独自 計算値 (事務局案)】 (必要利用定員総数)	内訳	1,706	2,891		419	1,686
		総数	2,106		2,491		